

平成17年度以降に係る防衛計画の大綱(平成16年12月10日閣議決定)(別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
		機動運用部隊	1個機甲師団 中央即応集団
地对空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車 主要特科装備	約600両 約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
潜水艦部隊		4個隊	
掃海部隊		1個掃海隊群	
哨戒機部隊		9個隊	
主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	47隻 16隻 約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
航空偵察部隊		1個飛行隊	
航空輸送部隊		3個飛行隊	
空中給油・輸送部隊		1個飛行隊	
地对空誘導弾部隊		6個高射群	
主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約350機 約260機	
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦		4隻
	航空警戒管制部隊		7個警戒群
	地对空誘導弾部隊		4個警戒隊 3個高射群

注：「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。

中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）の見直しについて

平成20年12月20日
安全保障会議決定
閣議決定

（見直しの内容）

- 1 諸外国の技術水準の発展等に的確に対応しつつ、装備品の整備をより効率的に進めるため、中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）（平成16年12月10日安全保障会議及び閣議決定）別表に示す戦闘機（F-15）近代化改修その他の装備品の整備規模を別表のとおりとする。

（所要経費）

- 2 主要な装備品の整備規模の見直しその他の措置により、同計画の防衛関係費の総額の限度は、平成16年度価格でおおむね23兆6,400億円程度をめどとすることとする。

（その他）

- 3 上記のほか、米軍再編に関する地元の負担軽減に資する措置についての計画期間における所要経費は、平成16年度価格でおおむね900億円程度であり、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）に基づき、引き続き的確かつ迅速に実施する。

（別表）

主要装備		整備規模
陸上自衛隊	戦車	49両
	火砲（迫撃砲を除く）	38両
	装甲車	96両
	戦闘ヘリコプター（AH-64D）	4機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	9機
	中距離地对空誘導弾	7個中隊
海上自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻
	護衛艦	5隻
	潜水艦	4隻
	その他	8隻
	自衛艦建造計 （トン数）	17隻 （約5.7万トン）
	新固定翼哨戒機	4機
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	17機
掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	3機	
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び教育所要等
	戦闘機（F-15）近代化改修	48機
	戦闘機（F-2）	18機
	輸送ヘリコプター（CH-47J）	3機
	空中給油・輸送機（KC-767）	1機

注：戦闘機（F-15）近代化改修は、上記整備数量のほか、38機分のレーダー部品等を取得。これらの部品を用いた機体改修の具体的なあり方については、平成22年度以降の防衛力整備計画において改めて決定する。

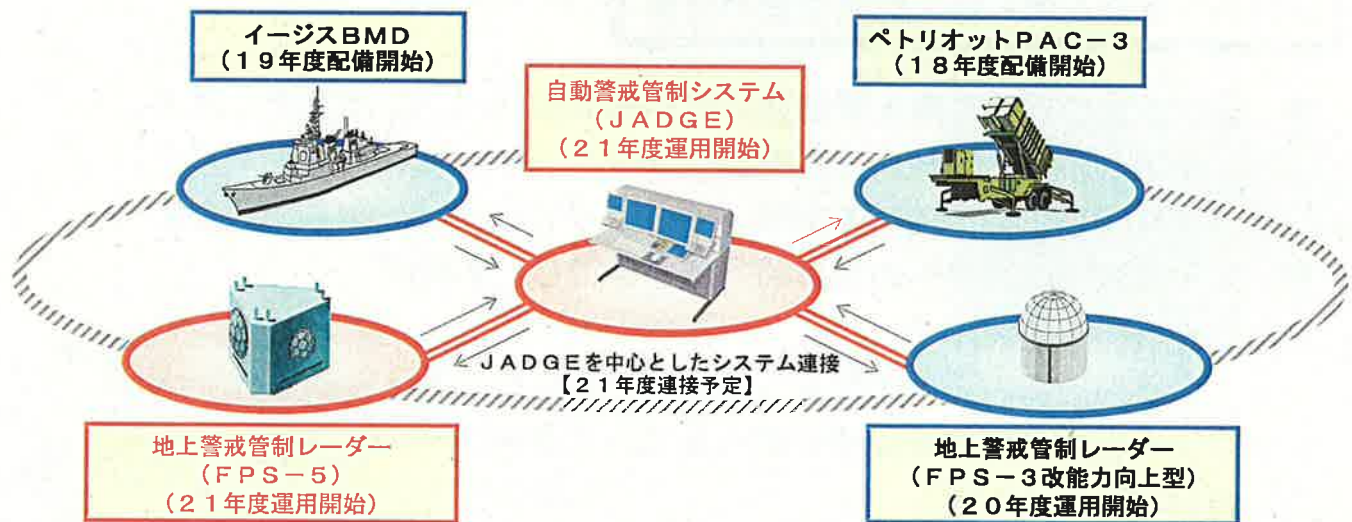
新たな脅威や多様な事態等への対応

弾道ミサイル防衛（BMD）システムの運用基盤の充実・強化等を図るとともに、テロやゲリラ、特殊部隊等による攻撃や大規模・特殊災害などへの対応能力の充実を図る。

弾道ミサイル攻撃への対応【1, 112億円】

- BMDシステム全体の運用開始を踏まえた運用基盤の充実・強化
 - ・ 探知追尾能力等の向上：FPS-5レーダーの整備等
 - ・ 維持・整備体制の構築：PAC-3定期修理用予備器材の取得等
 - ・ システム能力の検証：BMDシステムの総合検証の開始【新規】等
 - ・ 効果的な部隊展開の実現：PAC-3リモートランチ端末の取得等
 - ・ 部隊の練度向上：イージスBMD操作訓練用ソフトウェアの取得【新規】等

<BMDシステム全体の運用開始>

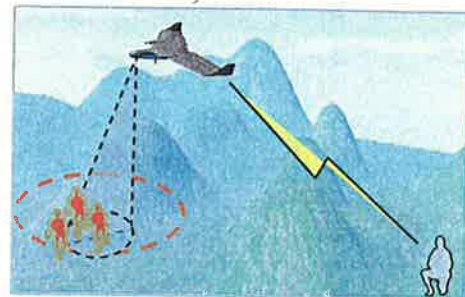


- ・ 平成21年度は、既に配備が開始された迎撃システムに加え、FPS-5及びJADGEが就役する予定であり、迎撃システム、センサ、指揮統制・通信システムを接続したBMDシステム全体としての運用を開始する予定
- ・ 平成21年度に4基目のFPS-5を整備することにより、16大綱で予定していたBMDシステムの整備目標（イージスBMD×4隻、PAC-3×3個高射群、FPS-5/FPS-3×11個サイト）を達成

- 迎撃システムの整備の継続
 - ・ BMD対応イージス艦の改修継続・PAC-3ミサイルの取得
- 研究開発等
 - ・ イージス艦用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発等

ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応【954億円】

- 警戒監視・情報収集
 - ・ 偵察用小型無人機（UAV）【新規】
- ゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設防護
 - ・ 車両搭載用リモートウェポンステーションの研究【新規】※
 - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
 - ・ 機動妨害システムの研究【新規】※
 - ・ 都市型戦闘訓練
- 警察との連携の強化
 - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練



UAV 使用例
（遠隔操作により、上空からリアルタイムに情報収集が可能）
（UAV：Unmanned Aerial Vehicle）

核・生物・化学兵器による攻撃への対処【88億円】

- 対処に必要な各能力の充実
 - ・ 予 防 ：天然痘ワクチン
 - ・ 検知、同定：生物剤警報器
 - ・ 防 護 ：化学防護車、個人用防護装備
 - ・ 診断、治療：遠隔地医療支援システム
 - ・ 除 染 ：除染車、除染装置、携帯除染器
 - ・ 人材育成 ：各種事態への対応のための訓練
（NBC防護訓練）



NBC防護訓練

大規模・特殊災害等への対応【766億円】

- 救出・救難態勢
救難捜索用航空機の整備（US-2）
- 人員・物資輸送態勢
輸送用航空機の整備（CH-47JA等）
- 災害対処能力の向上
災害対処訓練の実施（自衛隊統合防災演習等）



災害派遣

防衛関係費全般

[歳出予算 (三分類)]

(単位：億円)

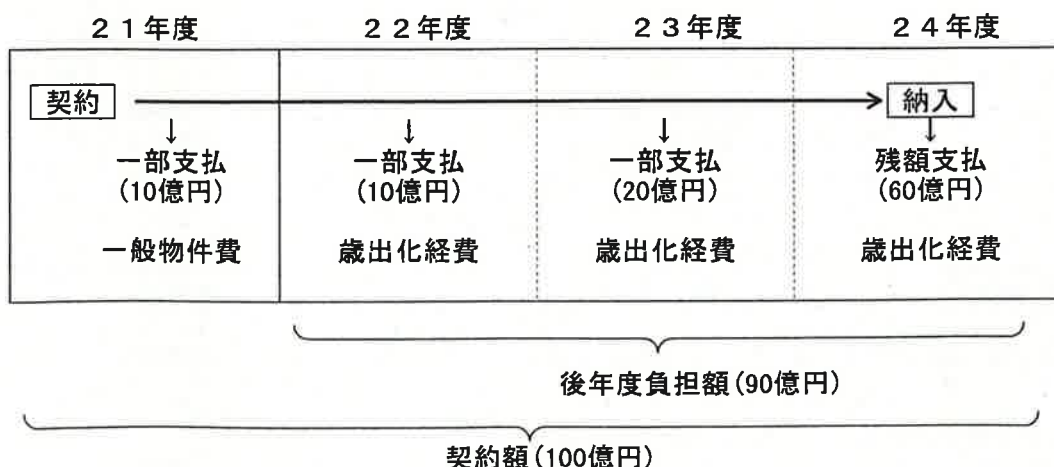
	平成20年度 予 算 額		平成21年度 予 算 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	47,426	△389 [△0.8%]	47,028	△398 [△0.8%]
人件・糧食費	20,940 (44.2%)	△75 [△0.4%]	20,773 (44.2%)	△167 [△0.8%]
物件費	26,486	△315 [△1.2%]	26,255	△231 [△0.9%]
〈繰延べ〉 歳出化経費	〈316〉 17,224 (36.3%)	△438 [△2.5%]	〈316〉 16,911 (36.0%)	△313 [△1.8%]
一般物件費 (活動経費)	9,262 (19.5%)	123 [1.3%]	9,344 (19.9%)	82 [0.9%]

人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費(事業費)	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	20年度以前の契約に基づき、21年度に支払われる経費
一般物件費(活動経費)	21年度の契約に基づき、21年度に支払われる経費

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

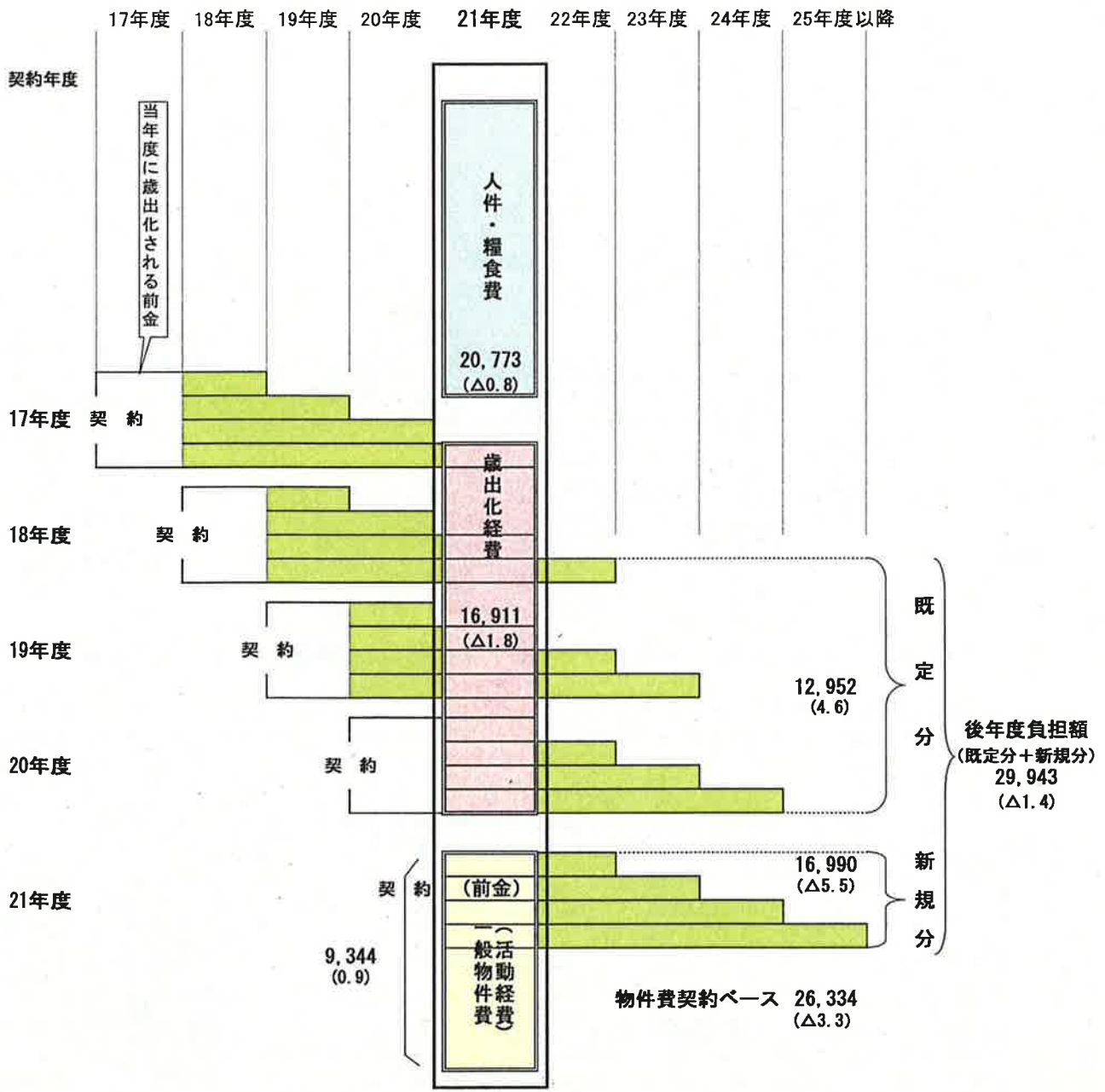
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円
 ()：対前年度伸率(%)



平成21年度防衛関係費予算額
47,028
 (Δ0.8)